

## 道徳教育における評価の問題

—学籍簿に着目して—

田 中 耕 治

### 〔抄 録〕

本研究ノートにおいては、戦前日本において教育評価の法定表簿であった「学籍簿」の分析を通じて、歴史上に蓄積された道徳教育における評価のあり方を探ろうとした。まず、学籍簿誕生以前の歴史を探り、とりわけ「修身科」の評価の実際を示した。学籍簿誕生とともに、学業成績欄に設定された「操行」欄と「修身科」との拮抗関係を明らかにすることによって、道徳教育の評価が抱える困難性を明らかにした。また、訓育と「修身科」との関係認識についても、今後の課題として明記した。

キーワード：道徳教育、教育評価、学籍簿、修身科、操行査定

周知のように、「道徳の教科化」が公的に表明されて以来<sup>(1)</sup>、教育現場から、「道徳をどのように評価するのか」という不安と懸念の声（例えば「道徳 どうする？ 通知表」『朝日新聞』2018年4月1日付など参照）が上がり、それと反響するように、「はたして道徳を評価できるのか」「評価しなくてはならないとすると、どのようにするのか」という声を聴くようになった。そこには、道徳評価の困難さが、子どもたちの内面の心のあり方（「内心の自由」）に関わり、しかも長期波動（発達の間）の中で把握する必要があるという認識が共有されていた。

このような声を受けて、文部科学省初等中等教育局教育課程課が作成したQ&Aにおいては、Q「道徳が『特別の教科』になり、入試で「愛国心」が評価されるというのは本当ですか？ 道徳が評価されると、本音が言えなくなり、息苦しい世の中にならないか心配です。」に対して、A「道徳科の評価で、特定の考え方を押しつけたり、入試で使用したりはしません。「特別の教科道徳」（以下、道徳科と略称する）では、道徳的な価値を自分のこととして

とらえ、よく考え、議論する道徳へと転換し、特定の考え方に無批判で従うような子供ではなく、主体的に考え未来を切り拓く子供を育てます。」と応答している<sup>(2)</sup>。

本研究ノートでは、以上の現状に触発されて、やや迂遠な方法ではあるが、歴史上に現出した道徳評価の遺産を探る基礎作業のひとつとして、戦前の教育評価に関する法的表簿である学籍簿に着目することにした<sup>(3)</sup>。まずは、学籍簿登場（1900年）以前の歴史（表1参照）を紐解いてみよう。

## 〔I〕学籍簿登場以前

### 〈1〉「試験」の時代

明治初期の教育評価の特徴は、「試験」の時代と呼称される。当時の小学校は上等・下等に分かれ、各々8級によって構成され、進級するためには春と秋に実施される「試験（『中試験』『定期試験』と呼称）に及第する必要があった<sup>(4)</sup>。学制「被仰出書」（1872年）の「生徒及試業ノ事」には、「生徒ハ諸学科ニ於テ必ス其等級ヲ踏マシムルコトヲ要ス故ニ一級毎ニ必ス試験アリ一級卒業スル者ハ試験状ヲ渡シ試験状ヲ得ルモノニ非サレハ進級スルヲ得ス」とある<sup>(5)</sup>。このように学業の進歩に応じて等級を定め、等級に応じて教育課程を編成する「等級制」は、近世儒学一派である徂徠学派の影響にあった江戸時代の藩校に源流があるとされている<sup>(6)</sup>。

表-1 教育評価制度史（試験の時代から学籍簿の登場まで）小年表

1872（明治5）年	「学事奨励に関する被仰出書」（生徒及試業ノ事）
1879（明治12）年	第一次教育令（自由教育令）、「教学聖旨」下付
1880（明治13）年	第二次教育令—「修身科」が筆頭科目
1881（明治14）年	小学校教則綱領（儒教主義）
1886（明治19）年	第一次小学校令（森文相）
1889（明治22）年	帝国憲法発布
1890（明治23）年	教育勅語発布、第二次小学校令
1891（明治24）年	小学校教則大綱「二十一条規定」—競争試験の是正、文部省令第12号学級制の成立
1894（明治27）年	文部省「第六号訓令」—試験による席順の上下廃す—
1900（明治33）年	第三次小学校令、小学校令施行規則（省令14号）の第23条—試験制度の廃止と考査の重視—も同第89条学籍簿制定

以上のように、今日のような義務教育の段階での学年進行にともなう自動的な進級（「年数主義 social promotion」）と異なり、当時においては、一定の課程を習得したことを進級（「課程主義 merit promotion」）と認定していたのである。したがって、「試験」の目的は、学業が一定の基準に達しているかどうかを判定し、それにもとづいて進級・卒業ならびに進学（「大試験」と呼称）を認定することであり、いわゆる「資格試験」の性格を持っていた。

この徹底した競争原理のなかでは、金子尚政（東京師範学校第一回卒業生）の示した「試験」の概念規定は、まさしく時代を映し出すものであった。すなわち、「試験ハ幼童学ヲ為スノ心ヲ勉勵スルノ良法ニシテ以テ優劣ヲ序シ以テ分段ヲ明ニシ階級ヲ定ムルモノ」<sup>(7)</sup>と述べている。

ところで、この「試験」の時代には、「中試験」を実施するのは県役人と師範学校教員（または巡回教師）が中心であり、現場教師は記録人や検査人という補佐役に過ぎなかった。このことは、教育実践の性格を深部において方向づける教育評価の権限が、当時の権官たちによって直接に司られていたことを示すものである。したがって、この試験という制度を通じて、明治政府の国家要求が体现されることになった。

## 〈2〉「試験」の時代の揺らぎ

欧米列強の科学知識や技術を急速に導入・普及させるために、明治政府は国民皆学の理念のもと、学事奨励策の強力な装置として、「等級制」下の「試験」制度を活用しようとした。しかしながら、その装置はうまく稼働しなかったことが指摘されている<sup>(8)</sup>。当時の実態として、在籍者の8割程度が、8級、7級程度にとどまり、各等級における在籍児童数の著しい不均衡が生じていた。また、「等級制」であることから、同一等級内の児童の年齢構成に大幅な格差が生じており、ある県では4級に属する児童の年齢は9歳から16歳となっていたと報告されている。

このような実態を生じさせたのは、急速な「上からの近代化（欧化）」政策とある意味厳格な（欠点指摘の減点方式による資格試験方式の）試験制度によるところが大きい。それ以上に、当時の米国などを範とする一斉授業方式の導入と「等級制」が内包している競争主義・個人主義との矛盾が、実践現場において噴出していたことが予想されよう。さらには、その「試験」内容と方法が「記誦注入の教授法」を反映した知識の記憶力・暗記力を繰り返すものであり、その矛盾をさらに激化させたと考えられよう。

国民皆学をめざす明治政府にとって、以上のような「試験の時代」期の「等級制」の実態は由々しきものであった。このような実情を打開すべく、二つの方策がとられるようになる。そのひとつは、「等級制」から「学級制」への転換であり、もうひとつは教育評価観の転換として、「試験」に代わる「考査」の重視策である。

以上の打開策の歴史的意義を理解するためには、この時期の明治政府の教育政策転換の全容を知る必要がある<sup>(9)</sup>。1872（明治5）年の学制のもつ硬直性（画一性、非実用性など）を軌道修正するために発出された1879（明治12）年の「第一次教育令（いわゆる自由教育令）」や欧化思想（共和制的な思想など）に影響されて高揚していた自由民権運動に対抗するために、儒教主義に基づく「教学聖旨」（1879年）が下付され、教育政策の復古的傾向が顕著になっていく。この延長上に、発出された「第二次教育令」（1880〈明治13〉年）において、

儒教道德を基本とする「修身科」が筆頭科目となる。この教育令の趣旨を踏まえて、「教育課程の基準（最初の全国規模での教育内容の規準化）」を決定したのが、『小学校教則綱領』（1881〈明治14〉年）である。このような路線の集大成として、1890（明治23）年に「教育勅語」が渙発され、「忠君愛国」イデオロギーが国家の教育目的として確立されることになる。この勅語渙発と「第二次小学校令（1890〈明治23〉年）（『第一次小学校令（1886〈明治19〉年）はいわゆる森文相期のもの）を受けて教育課程の全体構造が確立されるのが、「小学校教則大綱」（1891〈明治24〉年）である。いわば、この時期、明治初期にあった欧米に開かれた開明的政策から「忠君愛国」イデオロギーに特化した教育政策へと転換が行われたのである。

第二次小学校令下の1891年文部省令第12号として制定された「学級編成等ニ関スル規則」の第1条には、「全校児童ヲ一学級に編制スルモノヲ之ヲ単級の学校トシニ学級以上に編制スルモノヲ之ヲ多級ノ学校トス/小学校ニ於テ全校児童ヲニ学級以上に編制スル場合ニハ於テハ児童ノ学力及年齢ヲ斟酌シ学級ヲ別ツベシ」とあり、ここに等級制に代わる教授学習組織としての「年齢別学年制学級」制度が法制上確立することになった。その歴史的な意義について、等級制における競争主義・個人主義では、徳育重視に転換した教育政策に抵触するために、国民的連帯性を重んじる訓育が容易な集団として生徒を把握する必要性が自覚され、またそれこそが一斉授業方式に馴染みやすかったと説明されている（天野，p. 88）。

さらに、「小学校教則大綱」の第21条には、「小学校ニ於テ児童ノ学業ヲ試験スルハ専ラ学業ノ進歩及習熟ノ度ヲ検定シテ教授上ノ参考ニ供シ又ハ卒業ヲ認定スルヲ以テ目的トスヘシ」とあるように、「試験制度」自体の役割は否定されていないが、過度な競争を煽る方法の誤りと試験とは「教授上ノ参考ニ供」するものであるとする認識が登場してくる。さらには、日清戦争を契機として台頭してきたナショナリズムを背景として発出された文部省「小学校ニ於ケル体育及衛生ニ関スル件」（1894〈明治27〉年いわゆる訓令6号）においては、徳育重視策とともに体育・衛生の重視を強調するとともに、「教員及生徒カ学問知識ノ進歩ニ急ニシテ動モスレハ智育ノ一方ニ偏重セル事及社会一般ノ衛生ノ必要ヲ感ズルコト未タ深切ナラサル事」の現状を批判し、さらに踏み込んで「小学校ニ於テ施行スル所ノ試験法ハ或ハ褒貶ノ意味ニ偏シ点数ニ依リテ毎朝席順ヲ上下シ又ハ賞与ヲ与フル等過度ニ生徒ノ神経ヲ刺衝スルノ弊アリ」として、以降「試験ニ依レル席順ノ上下ヲ廃スヘシ」<sup>(10)</sup>と提言している。後年勢いを増す「知育偏重」批判を媒介として「試験」批判が語られる歴史的文脈を注視しておきたい。この文脈の延長上に、学籍簿の義務化と「考査」概念を重視する「第三次小学校令」（1900〈明治33〉年）と「小学校令施行規則」が発出されることになる。

### 〈3〉「修身科」の評価

明治期の道德教育を担ったのは「修身科」である<sup>(11)</sup>。ただし、明治初期の「修身科」の教

科書は翻訳書（『泰西勸善訓蒙』『童蒙教草』など）が中心であり、特段に重視されていなかった。先述したように「教学聖旨」（1879年）が下付され、この延長上に発出された「第二次教育令」（1880〈明治13〉年）において、儒教道徳を基本とする「修身科」が筆頭科目となり、『幼学綱要』（1882〈明治15〉年）、『小学修身書』（1883〈明治16〉年）の発行と全国配布により、「修身科」の性格と役割が明確になる。この頃になって、「修身科」の試験が実施されることになる。明治後期以降に実施された「修身科」の試験問題を収集した調査報告<sup>12)</sup>によれば、例えば「【尋常科第4学年】（1）忠義トハドウ云フコトデスカ（2）錢（ゼニ）ヲムヤミニ費（ツカ）フノハナゼワルイノデスカ（注意）答案ハ文体ノ如何ヲ問ハス。以上1時間【高等科第2学年、第4学年】（1）日本国民ノ守ルベキ務ハ何ナルカ（2）勤勉ハ何故ニ貴キカ（注意）答案ハ文体ノ如何ヲ問ハス。以上1時間」（文部省調査1905〈明治38〉年実施）とあり、（1）は臣民像に関する知的理解、（2）においては個人道徳を問う問題になっている。さらには、「京都府：1911（明治44）年3月実施【尋常科6年】（1）教育勅語ヲ板書シ一回口唱シ「知ツテ居ルダケ漢字デ仮名ハ片仮名デ六十分間ニ書ケ」ノ説明ヲ加フ。【総括；教育勅語】〈高等科2年〉（1）教育勅語ヲ板書シ一回口唱シ「知ツテ居ルダケ漢字デ仮名ハ片仮名デ書キ漢字ニハ読ミ方ヲ片仮名デ右側ニ附ケ後ニ解釈ヲ成ルベク簡単明瞭ニ仮名ハ平仮名デ書キ八十分間ニ仕上げ」ノ説明ヲ加フ。【総括；教育勅語】（出典：京都府内務部学務課『第六回管内小学校児童学業成績調査報告』1912年4月）」とあり、道徳評価とは言え、知的理解を試す問題となっている。

教育課程の全体構造が確立される「小学校教則大綱」（1891〈明治24〉年）の第二条では、「修身ハ教育ニ関スル 勅語ノ旨趣ニ基キ児童ノ良心ヲ啓発シテ其徳性ヲ涵養シ人道実践ノ方法ヲ授クルヲ以テ要旨トス」とあり、修身科は、道徳教育である限り、単なる徳目（孝悌、友愛、仁慈、信実、礼敬、義勇、恭儉）を知的に理解するのみならず、実践することが求められている。先述した修身科の試験問題を見る限り、修身科には知的理解と道徳的实践という二つの要素を調整・調合することが求められていたと言えよう。次に述べるように、「学籍簿」における「操行」欄の設定は、その「解決」策の一つの帰結と考えられよう。

## 〔Ⅱ〕学籍簿の登場

### 〈「考査」の重視〉

日清戦争（1894-1895年）・日露戦争（1904-1905年）を契機として急速に発展する産業資本主義を背景として、就学率は1900（明治33）年で男子90%、女子71%となり、義務教育が6年制となる1907（明治40）年には男女平均96%となる。強兵と産業革命を担える労働力の形成が求められ、「臣民」の養成が大きな課題となってくる。1900（明治33）年に公布される「第三次小学校令」と同時に発出された「小学校令施行規則」（省令14号）は、時代の要



請に応え、1941（昭和16）年の国民学校令までの41年間にわたって、戦前期の教育課程と教育評価の内容と制度を規定することになる。

まず何よりも、「小学校令施行規則」（省令14号）の第23条には「小学校ニ於テ各学年の課程ノ修了若ハ全教科ノ卒業ヲ認ムルニハ別ニ試験ヲ用フルコトナク児童平素ノ成績ヲ考查シテ之ヲ定ムヘシ」とあり、加えて「是レ心身ノ發育未タ十分ナラザル児童ヲシテ競争心ニ驅ラレ試験前一時ニ過度ノ勉強ヲ為シ是ガ為ニ往々其ノ心身ノ發育ヲ害スルノミナラス試験ノ為ニ勉強スルノ陋習ヲ訓致スルヲ避ケンカ為ナリ」（同小学校令改正の要旨及施行上の注意要項（1900〈明治33〉年文部省訓令第十号）と説明されているように、先述した明治初期に採用されていた「試験制度」を廃止して、「児童平素ノ成績ヲ考查」せよという転換が目される。その内容は、学級担任により平素及び学期内数回の調査により評定する。成績は点数（十点法）をもって調査し、評語（甲乙丙丁）をもって評点とすること、各科四点以上、全科平均五点以上を卒業・修了の標準として、通信簿には評語で記入することとなっており、「平素の学業を重視すること、つまり出席を重視することへと変えようとした」（天野, p. 119）と指摘されている。明治初期の「課程主義」から「年数主義」へと転換したことを意味する<sup>13)</sup>。

#### 〈「学籍簿」の登場〉

なお、同第89条には「市町村立尋常小学校校長ハ第十号表ノ様式ニ依リ学年ノ始メニ於テ入学シタル児童ノ学籍簿ヲ編製スヘシ/学籍簿ハ入学ノ児童ニ異動ヲ生シタルトキハ遅滞ナク之ヲ加除訂正スヘシ」と規程され、「学籍簿」が初めて義務化されることになった。なお、表簿としての学籍簿が定められたのは、「学事表簿取調心得」（1881年文部省達第10号）が最初とされている。最初の学籍簿（資料2参照）は、児童の戸籍簿的性格が強いものであったが、厳格な「試験」制度を廃止したことに代わり、学籍簿の義務化によって、教師の責任の自覚化とともに、全国的な統一化（管理・統制の強化）を図ろうとしたものと言えよう（天野pp.122-124）。

#### 〈「操行査定」の設定〉

最初の学籍簿に注目すると、「学業成績」欄に「操行」の文字が確認できる。この評価項目に挙げられた「操行査定」こそ、戦前の道徳教育の評価を象徴するものとなった。「操」とは、兵士の訓練を念頭に置いた言葉であって、「集団性や規律性に重点」がおかれ、「集団的で規律ある訓練」を意味し、その類似語に「体操」があると説明されている<sup>14)</sup>。一般に「操行」とは、「生徒の品性・行為または生徒の道徳的判断・情操・行為・習慣」などの総称であり（斎藤, p. 259）、後述するように「操行点または品行点は、訓育・訓練の評点として明治20年代中頃から重視され通知表に登場した」（天野p. 127）と言われている。戦前日

本において定評ある辞典では、「操行は……道徳的行為・道徳的習慣等を指す。操行は躰或は訓育の対象であり、操行査定は訓育の効果の検証である」（『教育学辞典』岩波書店、1939〈昭和14〉年）と規定されている。

以上の定義からいえることは、「操行査定」とは明治20年代に「教授と対比していわれる訓育（訓練）」の成立によって、あくまでも「訓育の効果」を検証するものであった。しかし、学籍簿の「操行」項目は、教授を対象とする「学業成績」欄に位置づいている。もちろん、このような非対称の交差は、評価対象が従来の「試験」に代表される知識（実用的知識という限定はあるが）面から品性や道徳といった情意や行為の面に拡大したという積極面を持っている<sup>15)</sup>。ただし、この非対象の交差は「教授」行為と「訓育」行為との混同、さらには「操行査定」の肥大化による、「訓育」行為への「教授」行為の併吞を生み出しかねないという側面を内包していたことを忘れてはならないだろう。

この「操行査定」の法的起源として指摘されるのは、1887（明治20）年に発出された文部省訓令（第11号）において、「凡ソ学校ニ於テハ啻ニ其ノ生徒ノ学力ノミナラス兼テ人物ノ如何ニ注目シテ学力ト人物トヲ査定シ各尋常優等ノ二等トシ卒業ノトキニ至リ之ヲ証明スル証書ヲ授与セシムヘシ就中尋常師範学校生徒卒業ノ上高等小学校長ニ任シ若クハ高等師範学校生徒ニ選挙スルモノノ如キハ先ツ其人物ノ優等ナルモノヨリ之ヲ選拔スヘシ」であり、人物査定とその制度化（証書授与）にあったとされる。とりわけ、この訓令を発した森有礼の人物主義（「人物第一学力第二」）にその淵源が求められている（天野、p. 93, 斎藤、p. 262）<sup>16)</sup>。しかし、「人物査定」を具体化しようとする「操行査定」の困難さと曖昧さとその制度化（人物証書）への現場からの批判もあって、1890（明治23）年に訓令11号（とくに「人物証書」）は廃止されることになる。この訓令廃止に至る歴史的事項は、道徳評価を語る上での貴重な歴史的教訓となるであろう。しかし、知育偏重論の影響もあって「操行査定」は存続・普及していくことになる（斎藤、pp. 266-267）。

## 〈学籍簿の変遷〉

資料2にあるように、その後「学籍簿」は改訂されていく。その特徴をまとめると、以下のようなになる（表2参照）。ここでは、エポックメイキングな事項に絞って、論じてみたい<sup>17)</sup>。

### (1) 「身体状況」欄

変遷する学籍簿を通覧すると、「学業成績」欄とともに「身体状況」欄が重視されていることに気づく。既述したように、日清戦争を契機として台頭してきたナショナリズムを背景として発出された文部省「小学校ニ於ケル体育及衛生ニ関スル件」（1894〈明治27〉年いわゆる訓令6号）においては、徳育重視策とともに体育・衛生の重視が強調されていた。この基本方針は、第三次小学校令の「施行規則」の第一条において「児童身体ヲ健全ニ発達セ

シメンコヲ期シ何レノ教科目ニ於テモ其ノ教授ハ児童ノ心身発達ノ程度ニ副ハシメンコトヲ要ス」とされ、「身体の発達」と「心身の発達」に着目することに継承されている。身体検査は、当初体操の効果測定としての「活力検査」として始められ、日清戦争の教訓から集団衛生の重要性が自覚される中で、1900（明治33）年に「学生生徒身体検査規程」が制定され、毎年春秋二回実施されることとなった<sup>18</sup>。このことの実体化が、学籍簿における「身体状況」欄の設置となったものである。ただし、学籍簿の変遷をみると、1938（昭和13）年改訂の学籍簿から「身体状況」欄がなくなり、裏面に「身体状況及びその所見」欄が設定されている。その理由として、1937（昭和12）年の文部省令第二号「身体検査規程第八条」において、「身体検査票」が義務化されたために、その重複を避けるためであり、裏面の「身体状況及びその所見」欄は身体状況を「大所高所より之を総合評定」するためであるとされている（乙黒, pp18-20）。

このように、1938（昭和13）年改訂の学籍簿と1941（昭和16）年改訂の学籍簿の裏面に、「性行概評」欄（後述）、「身体状況及びその所見」欄、「家庭・環境」欄、「志望及其の所見」欄が新設されたのは、直接的な法令根拠として1927（昭和2）年の文部省訓令第20号「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ關スル件」があり、そこには「一、児童生徒ノ性行、智能、趣味、特長、学習情況、身體ノ情況、家庭其ノ他ノ環境等ヲ精密ニ調査シ教養指導上ノ重要ナル資料トナスコト 一、個性ニ基キテ其ノ長所ヲ進メ卒業後ニ於ケル職業ノ選擇又ハ上級學校ノ選擇等ニ關シテハ適當ナル指導ヲナスコト」と記されている。この訓令第20号の背景には、大正期を通じて、勃興する各種産業への就職希望と進学希望（とりわけ旧制中学校の入試激化）が増加したために、適正な職業・進路指導が求められ、そのために児童生徒の「個性」を多面的に把握する必要性が生じたことにあった（このような学籍簿の作成は中学入試の廃止による「内申書」作成に必要とされた）。このような事由により、学籍簿が戸籍簿の性格から教育原簿の性格に転換したとされる。

表-2 学籍簿の改訂

1900（明治33）年	学籍簿の制定
1902（明治35）年	「生年月」を「生年月日」に改訂
1907（明治40）年	義務教育6年制と教科目の整備増設のために改訂
1921（大正10）年	身体状況欄の内容充実に伴う観察項目の増加のために改訂
1927（昭和2）年	学科目及び身体検査規定の改正による改訂（「日本歴史」を「国史」に改称）
1938（昭和13）年	教育原簿としての性格（学業や性行の概評欄新設）、教科目の成績は十点法採用、操行は優良可
1941（昭和16）年	総合評定の重視、操行欄の廃止、優良可の採用



## (2) 「操行」欄の廃止

道德教育評価の観点からは、国民学校期に発出された1941（昭和16）年の学籍簿から「操行」欄がなくなったことに注目しておきたい。その理由について次のように語られている。「従来は小学校に於て操行は主として修身科に包含すべきものとして居たが、修身科に於て実践を重視する関係上、修身も操行の評示も同じ内容を有するもの、様に解釈し、修身では主に知的方面を、又操行では実践方面をと考へて居たのである。然るに国民学校では全教科を通じて躰の教育及び学習態度等に留意する意味合から操行的の事は全部に包摂され居るものと考へるのである。」（中谷、p. 57）と。実は、1938（昭和13）年改訂の学籍簿では、「教科の成績は十点法、操行は優良可」と統一したために、修身科では十点法、操行では優良可となり、教育現場に混乱が生じていたとも指摘されている。

この「操行」欄廃止について、「徳性の涵養といふ面を軽視するものと解する者があつたとしたら認識不足も甚だしい者といはねばならない。事實は反対でより高く一層力瘤を入れてゐるわけである」（同上、p. 57）と念を押されるように、いわば「全教育活動の操行化」がめざされ、そのために「操行」欄の独立はかえって障害になると判断されたのである。この時期、日本は政治・経済・社会のあらゆる面に於いて閉塞状況に陥り、『国体の本義』（1938〈昭和13〉年）に基づく国民学校令と国民学校施行規則（1941〈昭和16〉年）が定められ、あらためて教育勅語の精神が強調され、知育偏重・徳育重視の下、知識と実行、精神と身体を一体たらしめる「行」的方法によって「皇国の道を修練せしめ」る方針が確定するのである（水原、pp. 81-82）<sup>19)</sup>。

1941（昭和16）年の学籍簿から、成績の記入方法としては、分化的な「十点法」から「優良可」に統一され、国定教科書程度の内容を規準として「良」とすると説明され、皇国民錬成の観点から「不可」はなるべく付けないようにと注意されている。さらには、その考査・評価方法としては、「平素ノ情况ヲ通ジ其ノ習得、考察、処理、応用、技能、鑑賞、実践及学習態度等ノ各方面ヨリ之ヲ総合評定」（中野嘉敦文部省学務局長通牒1941（昭和16）年7月4日）せよとある。たしかに、従来の修身科の評価と「操行」査定との矛盾（前者は道德の記憶的方面、後者はその実践的方面と区分していたが、それでは教科の最高位にある修身科の形骸化につながる）を解消することであったが、「修身科の操行化」と「総合評定」により、道德教育の評価の規準と方法は漠然としたものとなつた。

当時の事例集をみると、国民科国史では、理解だけでなく自覚が重要と考えられ、「日本は世界一すぐれたありがたい国ですが、どんなところがすぐれてありがたいところですか」（初等科第五学年）と問う。また、国民科修身では道德的情操が強調され、「毎朝校門を入れて奉安殿にさいけいれいをする時、どんな感じがしますか」（初等科第三学年）と問うている。ひとつの事例ではあるが、当時の評価・考査の特徴をよく表している<sup>20)</sup>。

いわば、このような漠とした評価を補うものとして、その「客観性」を求めて、「相對評

価法」が密かに採用されていたり<sup>2)</sup>、新設された「性行概評」が活用されていたと考えられる。「性行概評」の対象項目としては、道徳的信条と重なる「性格、才幹、悪癖、障碍、異常、趣味、嗜好、言語、動作、容姿」（1938（昭和13）年改訂の学籍簿）、「性格、才幹、習癖、趣味嗜好、言語、動作等」（1941（昭和16）年改訂の学籍簿）とあり、先述した心理学的知見（注15参照）も活用しつつ、かなり客観的な記述が求められていた（乙黒、「第三章 性行」を参照）。

## 〔小 括〕

道徳教育における評価のあり方を求めて、戦前の教育評価史を「学籍簿」に着目してまとめてみた。あくまでも、厳しい教学体制下の為政者側の記録ではあるが、今日の道徳教育評価への教訓も含まれていた。そのひとつは、1890（明治23）年に訓令11号（とくに「人物証書」）が廃止されたように、「評価すること」と「評定して、社会的に認証すること（例えば卒業や進学のための証書として）」は区別されるべきであるということ。教育行為には常に評価行為が伴うのであって、その結果を社会的文脈においていかに認証するかということとは区別しつつ、論じられることが重要である。次に、森文相期には未発の契機となったが、科外教育における訓育と道徳教育の関係をどのようにみるのかという問題である。さらには、「修身科」と「操行査定」との拮抗関係からもわかるように、とりわけ道徳教育における評価対象として、認知的要素と情意的実践的要素をいかに統一して理解するのかについては、さらにはいかなる評価方法を採用するのかについては、難問とは言え未解決であった。これらの問題に関して、戦後道徳教育において、いかに追求されたのかについて、さらに研究ノートとして蓄積していきたい。

## 〔注〕

### （1）「道徳の教科化」に関する経緯

2013年2月 「教育再生実行会議」（内閣に設置）―道徳の時間を教科化するように提言

〈2013年6月 いじめ防止対策推進法公布〉

2013年12月文部科学省「道徳教育の充実に関する懇談会」―教科化の具体的あり方を報告

2014年10月 中央教育審議会「道徳に係る教育課程の改善等について」（答申）―「特別の教科 道徳」（仮称）を軸とした道徳教育の改善を答申

2015年3月 小・中学校学習指導要領の一部改正を告示

⇒2018年度より小学校で先行全面実施（中学校は2019年度から）

2017年3月 小・中学校学習指導要領の全面改訂

### （2）より詳しくは、以下の文献を参照のこと。

2015（平成27）年7月に発表された文部科学省「小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編」の「第2節 道徳性の理解と評価（105-108頁）」

2016（平成28）年7月の「道徳教育に係る評価等の在り方に関する専門家会議」による「特別の教科 道徳」の指導方法・評価等について」（報告）

なお、前者の解説書において、「道徳科に関する評価」のポイントとして、以下のように記述されている（下線は筆者が重要と考えるキーワード）。

- ・数値による評価ではなく、記述式であること。
- ・他の児童との比較による相対評価ではなく、児童生徒がいかに成長したかを積極的に受け止め、励ます個人内評価として行うこと。
- ・他の児童生徒と比較して優劣を決めるような評価はなじまないことに留意する必要があること。
- ・個々の内容項目ごとではなく、大きくくりなまとまりを踏まえた評価を行うこと。
- ・発達障害等の児童についての配慮すべき観点等を学校や教員間で共有すること。
- ・現在の指導要録の書式における「総合的な学習の時間の記録」、「特別活動の記録」、「行動の記録」及び「総合所見及び指導上参考となる諸事項」などの既存の欄も含めて、その在り方を総合的に見直すこと。

- (3) 筆者は、戦後の教育評価の法定表簿である指導要録に早くから関心を持ち、次のような文献等で分析を試みた。①「児童指導要録研究の成果と課題—学力評価論からのアプローチ」兵庫教育大学教育方法講座紀要『授業の探究』第2号、1991年②「指導要録のあゆみとこれから」田中耕治編著『小学校新指導要録改訂のポイント』日本標準、2010年11月所収。

すでに、道徳評価に関する戦前の教育評価史研究においては、下記のような優れた研究が蓄積されている。

- ① 碓井岑夫「道徳教育における評価の歴史」藤田昌士・波多野義郎編著『現代教育評価講座 7 保健体育 道徳』第一法規、1978年所収。
- ② 天野正輝『教育評価史研究』東信堂、1993年。
- ③ 斎藤利彦「『操行査定』と『生徒管理』」斎藤利彦『競争と管理の学校史』東京大学出版会、1995年所収。

本研究ノートでは、これらの優れた先行研究の驥尾に付して、とりわけ学籍簿に焦点を合わせて、道徳評価に関する戦前の教育評価史をまとめ直したものである。とりわけ、歴史的事項の確定については、天野正輝氏の文献②から多くの示唆を得ている。また、筆者自身、テキストレベルではあるが、「道徳教育と教育評価」稲葉宏雄編著『基礎からの道徳教育』福村出版、1986年所収と『教育評価』岩波書店、2008年の第7章で試論的習作的考察を行っている。以上の事由により、本小論を研究ノートとした所以である。

なお、文末に付した資料2では、戦前に発出されたすべての学籍簿を当時の様式で提示した。なお、すでに類似の資料の提示が、中央大学池田賢市研究室、東京学芸大学大森直樹研究室作成「道徳の評価の歴史」において行われているが、そこでは戦前学籍簿のすべてが網羅されているわけではない。

さらに、資料1においては、不完全ながら、戦前教育評価史の小年表を作成し、筆者が確認・見聞した範囲での関係する単著を挙げてみた（旧字体を新字体に変換していることをお断りしておきたい）。これらの資料によって、当該分野での今後の研究に資することを期待してのことである。

- (4) 多様な「試験」が実施されている。
- 「小試験」は毎月実施され席順を決定するために、「大試験」は下等・上等の各小学校の卒業認定のために、さらには「比較試験」は、試験立会人や一般参観者の衆目のなかで、各小学校選抜の優秀な生徒によって学校対抗の競争が実施された。そして、全受験者の成績は公表され、優秀者には褒賞が授与されたのである。（詳細は、斎藤利彦『試験と競争の学校史』平凡社、1995年を参照。）
- (5) 法令に関しては、文部省初等中等教育局中等教育課『学籍簿・指導要録の変遷』1966年と米田俊彦編著『近代日本教育関係法令体系』港の人、2009年を参照。
- (6) 石川謙『日本学校史の研究』日本図書センター、1977年参照。
- (7) 金子尚政『小学試験法』文徳堂、1874年。

- (8) 濱名陽子「わが国における『学級制』の成立と学級の実態の変化に関する研究」『教育社会学研究』第38集, 1983年や佐藤秀夫「教育慣行における軍と学校」佐藤秀夫『教育の文化史 学校の文化』2 阿牛社, 2005年所収など参照。
- (9) 水原克敏『学習指導要領は国民形成の設計書』東北大学出版会, 2010年など参照。
- (10) 席順を決めたのは「小試験」である。この小試験においては、試験の成績のみならず、生徒の平素の行状評価も加味されていたとして、「これが後に通信簿や学籍簿に盛り込まれる「操行」へと発展する」（天野, p.35）と指摘されている。
- (11) 豊泉清浩「道徳教育の歴史的考察（1）一修身科の成立から国定教科書の時代へ」立教大学教育学部『教育学部紀要』第49集, 2015年など参照。
- (12) 山根俊喜・川上優美「〔資料〕明治末～大正期の学力調査における修身科の試験問題」『地域教育学研究』第12巻 第1号2020年参照。
- (13) その現代意義については、拙稿「履修主義と修得主義」田中耕治編著『よくわかる教育課程』第2版ミネルヴァ書房, 2018年所収参照のこと。
- (14) 斎藤希史「翻訳語事情」『読売』2016年8月1日付参照。
- (15) 例えば、羽山好作『実験児童操行査定の理論及実際』明誠館, 1911（明治44）年をみると、児童の体力、感覚、感情、意志といった側面を発達段階に即して研究されたその成果の紹介（もちろん当時の研究水準を反映して不正確な記述もあるが）が精力的に行われている。羽山好作については、船越勝「羽山好作の科外教育論に関する教育方法史研究」『教育実践研究指導センター研究紀要』5巻, 1996年を参照。羽山の科外教育の対象は、「旅行教育」「会合教育」「儀式教育」など多面的であった。「操行査定」が教育評価の対象を拡大し、子どもの全面認識への可能性をもったことは否定しがたい事実である。大正期になってアメリカの教育測定運動の影響を受けて書かれた田中寛一『教育的測定学』松邑三松堂, 1926（大正15）年や、大伴茂『教育測定の原理と方法』培風館, 1931（昭和6）年には、その影響を超えて本来量の測定に馴じまない「操行調査法」や「情意測定法」が取り上げられているのも、この事実と関係していると考えられる。
- (16) 森有礼は、「教授（学力）」と「訓育（人物）」とを混同したのではなく、森が提唱した「分団編制法」を見る限り、「森は学校の全体として行う生徒への訓練的機能に意識的に着目したわが国最初の文相」（佐藤, p.41）と指摘されるように、両者の機能の相違を自覚していた。しかし、森の人物主義は当時の国家主義と融合して、結果として「森文相が教育勅語への否定的媒介を果たした」（水原, p.46）とも評されている。森文相の教育史的考察は他日を期したいが、例えば廣島龍太郎「森有礼の意図した教育構想の一考察一文相期の演説を中心に」『明星大学教育学研究紀要』23号, 2008年など参照のこと。
- (17) 学籍簿の様式（資料2参照）をみると、明らかに1927（昭和2）年版と1938（昭和13）年版との間に「断絶」が見られる。とくに、「教育原簿」として意識された1938（昭和13）年版と1941（昭和16）年版は、教育評価史上にとって重要な学籍簿である。本ノートでは、前者に関しては「乙黒武雄・関寛之『改正学籍簿精義』東洋図書株式合資会社, 1939年」を、後者に関しては「中谷千蔵『国民学校学籍簿精義』東洋図書株式合資会社, 1943年」を参考にした。両著書の執筆者（乙黒武雄—文部省普通学務局, 中谷千蔵—文部省国民教育局）は、当時同じく文部省官員であった。
- (18) 佐藤秀夫『学校ことはじめ事典』小学館, 1987年参照。
- (19) この国民学校のオピニオンリーダーである橋田邦彦については、中内敏夫「近代日本教育における東洋化と近代化—橋田邦彦「国民学校令」のばあい—」中内敏夫『生活綴方成立史研究』明治図書, 1970年所収参照のこと。
- (20) 長野師範学校附属国民学校教科研究会編著『国民学校成績考査の研究』信濃毎日新聞社出版部, 1942年。
- (21) 1943年12月9日の国民教育局長の通牒に、「成績評定ノ評語ノ割合ヲ都・道・府・県ニ於テ制定シ居ルモノハ之ヲ廃スルコト」とあるように、相対評価は表面上は禁止されていたが、国民学校期の学校調

査の結果から「頭から一定の比率を定めて学級児を切り分けて」(佐藤, p.100) いると報告されている。その一定の比率に関して「正規曲線」が紹介している。なお、「五段階相対評価法」を最初に紹介したのは市川源三(『小学校』21巻12号, 1916年9月号)とされている(天野, pp.171-172)。

〔参考文献・引用文献〕

- 天野正輝『教育評価史研究』東信堂, 1993年。
- 乙黒武雄・関寛之『改正学籍簿精義』東洋図書株式合資会社, 1939年。
- 斎藤利彦『競争と管理の学校史』東京大学出版会, 1995年。
- 佐藤他人太「国民学校成績の現はし方」『日本教育』1941年10月号。
- 佐藤秀夫『教育の文化史 学校の文化』2 阿牛社, 2005年。
- 豊泉清浩「道德教育の歴史的考察(1) —修身科の成立から国定教科書の時代へ—」立教大学教育学部『教育学部紀要』第49集, 2015年。
- 中内敏夫『生活綴方成立史研究』明治図書, 1970年。
- 中谷千蔵『国民学校学籍簿精義』東洋図書株式合資会社, 1943年。
- 長野師範学校附属国民学校教科研究会編著『国民学校成績考査の研究』信濃毎日新聞社出版部, 1942年。
- 濱名陽子「わが国における『学級制』の成立と学級の実態の変化に関する研究」『教育社会学研究』第38集, 1983年。
- 廣島龍太郎「森有礼の意図した教育構想の一考察—文相期の演説を中心に—」『明星大学教育学研究紀要』23号, 2008年。
- 船越勝「羽山好作の科外教育論に関する教育方法史研究」『教育実践研究指導センター研究紀要』5巻, 1996年。
- 水原克敏『学習指導要領は国民形成の設計書』東北大学出版会, 2010年。
- 山根俊喜・川上優美「〔資料〕明治末～大正期の学力調査における修身科の試験問題」『地域教育学研究』第12巻 第1号2020年。

(たなか こうじ 教育学科)

2020年11月16日受理



資料1 戦前教育評価史年表

1872 (明治5) 年 「学事奨励に関する被仰出書」 (生徒及び試業のこと)	金子尚政『小学試験法』文徳堂、1874/10 藤塚唯一『小学試業法』出版社不明、1875/3、天野校編『下等小学諸科試験法』龍章堂、1875/6、山口県養成処編『小学試業則』博古堂、1875/9
1881 (明治14) 年小学校教則綱領 (儒教主義)	木下義雄編『小学試業法心得』福井益志堂、1883/5 林英吉『設問法』雙樹堂、1885/8
1886 (明治19) 年小学校令 (森文相)	岩崎鐵次郎編『受験準備万国歴史問答』青柳堂他、1889/9、黒田広哉『試験及第法』大阪鳳文社、1889/12
1889 (明治22) 年帝国憲法発布 1890 (明治23) 年教育勅語発布 1891 (明治24) 小学校教則大綱「二十一条規定」一競争試験の是正 学級制の成立	松本卯之助『学校試験法』金港堂、1892/2、白井毅編『実験小学試験術』普及舎、1892/2 『第5 高等中学校入学試験科目及概則』1893/6 多田房之輔『学校家庭連絡の方法』博文館、1894/ 2
1894 (明治27) 年「第六号訓令」一試験による席順の上下廃す一 尋常中学校入学規定制定 <日清戦争>	亘理章三郎編『試験と修養』飯田書店、1898/6 育成会編『試験法』同文館、1899/5 原海倉 (隼人) 『受験術』普及舎、1900/4 比佐祐次郎『小学校生徒成績考査法 (新令適用) 』六合館、1901/4
1900 (明治33) 年第三次小学校令「二十三条規定」一試験制度の廃止と考査の重視一学籍簿制定 1902 (明治 35) 年学籍簿改訂	柳川善司『実験単級 教授と成績考査の方法』廣文堂、1903/3、友松会編『家庭学校連絡之菜』大阪宝文館、1903/5
1904 (明治37) 年国定教科書制度 <日露戦争>	学海隠士『受験術 (成功秘訣) 』弘道館、1905/7 瀋陽 (吉野作造) 『試験成功法』昭文舎、1906/ 9
1907 (明治40) 年義務教育6年制 学籍簿改訂	中沢忠太郎『児童の学業成績に関する研究』開発社、1910/1、木村作平他編『成績考査の標準 (小学校令準拠) 』慶雲堂、1910/7
1911 (明治44) 年南北朝正閏問題	市川源三『智能測定及個性之觀察』光風館、1911/4、武田仁恕『試験及第法』東京書院、1911/5、羽山好作『児童操行査定の理論及實際』明誠館、1911/11
1914 (大正3) 年< 第一次世界大戦 >	乙竹岩造『最近教育事実の進歩』目黒書店、1916/3 加藤末吉『小学校児童学力増進策』良明堂、1917/9 千葉命吉『知行合一考査革新に関する研究』目黒書店、1918/1、大川義行『児童個性の研究』広文堂書店、1918/2 越川弥作『児童成績考査法の新研究』育英書院、1919/9 田中寛一『人間工学』博文館、1921/3 対馬敬吾郎・佐藤隆徳『中等学校入学試験 精神検査法の理論及び實際』南光社、1922/6、上村福幸『知能測定法』教育研究会、1922/6 佐藤隆徳『教育測定法の理論及び實際』啓文社、1923/3、岸高丈夫『児童ノ学力調査ト心性考査』隆文館、1923/3、岡部弥太郎『教育的測定』教育研究会、1923/10
1917 (大正6) 年臨時教育会議 成城学校設立	
1921 (大正 10) 年 学籍簿改訂	

- 1924(大正13)年テスト研究会『テスト研究』発刊  
 1925(大正14)年壮丁教育調査実施(1943年まで)
- 1927(昭和2)年中学校令施行規則中改正一内申書第一主義—  
 学籍簿改訂
- 1929(昭和4)年次官通達一事実上の筆記試験復活—  
 北方教育社設立
- 1931(昭和6)年く満州事変>
- 1935(昭和10)年中学入試教科書範囲内通達  
 国体明徴決議
- 1937(昭和12)年一科目主義  
 <蘆溝橋事件>
- 1938(昭和13)年学籍簿改訂—10点法採用—  
 1939(昭和14)年—学科試験廃止—
- 1941(昭和16)年国民学校発足  
 学籍簿改訂—優良可採用—  
 学区制、総合考査制の実施  
 <太平洋戦争>
- 1943(昭和18)年事実上筆記試験復活
- 海老原邦雄『算術に関する教育的測定』モナス、1924/3、嵯崎浅太郎『選抜法概論』中文館書店、1924/5、福富一郎『メンタル・テスト原理』杏林舎、1924/10  
 青木誠四郎『劣等児低能児心理と其教育』中文館書店、1925/3  
 横山栄次『新教育論』目黒書店、1926/2、田中寛一『教育的測定学』松邑三松堂、1926/8  
 大伴茂『教育科学の諸問題—測定・実験・診断—』東洋図書、1927/1、青池晃太郎『無試験制度教育論』王道会、1927/8、海老原邦雄『個人差論』集成社、1927/9、小学生講座学園編『口頭筆記試験とその答へ方』(改正されたる入学新準備)武田交盛館、1927/10、文部省構内実業補習教育研究会編纂『児童・生徒の個性尊重及び職業指導』1927/12  
 『教育思潮研究』第二巻第一号—入学試験に関する調査—、1928/、守田保『実際の個性調査法』東洋図書、1928/3、嵯崎浅太郎『個性教育の原理と方法』培風館、1928/4、渡辺平三郎『最新各科成績考査法』東洋図書、1928/7、大伴茂『教育診断学』培風館、(上)1928/11(下)1933/10、齋藤栄治『各科考査法提要』厚生閣、1928/11  
 岡部弥太郎『新制度による中等学校 入学試験の研究』教育研究会、1929/2、青木誠四郎『学業成績の研究』先進社、1929/10、大伴茂『個性調査と教育指導』明治図書、1929/10  
 東京府教育研究会『学業成績及操行考査ノ標準』1930/1、上柳平三『小学児童に対する個性教育の実際』叢文社、1930/4、稲村玉雄『操行身体 学業成績の褒め方と戒め方』高踏社、1930/5、青木誠四郎『子供の生活の見方』先進社、1930/8、青木誠四郎『改訂児童心理学』賢文館、1930/10、鈴木治太郎『知能測定法』東洋図書、1930/、田中寛一『選抜考査法』培風館、1931/3、ソーンダイク(内田新一、北野弘樹訳)『教育的心理学』目黒書院、1931/4、大伴茂『教育的測定の原理と方法』培風館、1931/11、青木誠四郎『算術学習の智能的限界』モナス、1932/5、久保良英『智能査定法』中文館、1932/6、増田幸一『適性考査法』三友社、1932/9  
 田中寛一『個性調査と職業指導の原理』同文書院、1933/7  
 青木誠四郎『個性調査の原理と方法』賢文館、1934/5、青木誠四郎・岩下吉衛『劣等生の算術教育』モナス、1934/5、木下竹次『考査と進級に革新の余地なきか』『学習研究』(一)1934/8、(二)1934/9、(三)1934/10、野間忠雄・土方恵治『各科成績考査法の科学的新研究』モナス、1934/11  
 ゴールトン(甘柏石介訳)『天才と遺伝』岩波書店、(上)1935/4(下)1935/7  
 田中寛一・丸山良二『学業成績』叢文閣、1936/8、鈴木治太郎『智能測定尺度の客観的根拠』東洋図書、1936/9、田中寛一『東洋諸民族ノ智能二関スル比較研究』『東京文理科大学文科紀要』第12巻(1936/2)第14巻(1937/3)第15巻(1937/9)智能二関スル比較研究』『東京文理科大学文科紀要』第12巻(1936/2)第14巻(1937/3)第17巻(1939/3)  
 久保良英『児童の智能』叢文閣、1937/3  
 岡部教育研究室『日本に於ける学校調査の批判的研究』1938/、乙黒武雄・関寛之『改正学籍簿精義』東洋図書、1938/4、青木誠四郎『青年心理学』賢文館、1938/5  
 田中寛一『各科指導法』松邑三松堂、1939/9、ケトレー(平貞蔵、山村喬訳)『人間に就いて』岩波書店、(上)(下)1939/10、青木誠四郎『学校職業指導』賢文館、1939/10、木山淳一『木山の人物考査—新制度の口頭試問—』受験研究社、1939/11  
 守田保『中等学校入学新選抜法要義』東洋図書、1940/1  
 文部省『改正入学考査法の本旨』1941/1、岩瀬六郎『新考査法と家庭』博文館、1941/3、阪本一郎・栗山静一『新制学籍簿通信簿 考査解説』明治図書、1941/9、石川県師範学校附属国民学校初等教育研究会『国民学校に於ける成績考査法』教養研究会、1941/12  
 文部省普通学務局中谷千蔵指導教養研究会編『国民学校学籍簿記入範例集』教養研究会、1942/1、久保良英『智能査定法』中文館、1942/6、島根県師範学校附属国民学校『国民学校成績考査法の研究』1942/、長野県師範学校附属国民学校教科研究会編『国民学校 成績考査の研究』信濃毎日新聞社出版部、1942/12  
 中谷千蔵『国民学校 学籍簿精義』東洋図書、1943/6

資料2 学籍簿の変遷

小学校学籍簿1900（明治33）年，1902年（明治35）年

明治三十三年八月二十一日文部省令第十四號小学校令施行規則  
第十號表

氏名	生年	卒業成績				在學中出席及缺席		身體ノ狀況										保護者		氏名					
		學年	修國算體 身讀算操	操 行	修了 月日	出席日數	缺席日數	身體	胸膈	國語	算術	體育	眼耳	齒疾	病	常時	最重	病氣事故	常時	最重	關係ト兒童	業職	所住	氏名	
		第一學年																							
		第二學年																							
		第三學年																							
		第四學年																							
考備																									

明治三十五年十二月十五日、文部省令第十五號  
第十號表中「生年月」ヲ「生年月日」ト改ム

<出典：中谷千蔵『國民學校 学籍簿精義』東洋圖書 昭和18年>



小学校学籍簿1907 (明治40) 年

明治四十年三月二十五日、文部省令第六號  
第十號表

氏 名		生 年 月 日		住 所		入 學 年 月 日		入 學 經 歷		卒 業 年 月 日		退 學 年 月 日		退 學 理 由		考 護 保		氏 名	
學 年		學 業 成 績		在 學 中 出 席 及 缺 席		身 體 狀 況		身 體		胸 背		眼 耳		疾 病		長 寬		國 柱	
第一學年		身 體 術 史 理 科 算 本 日 地 理 國 語 算 術 歌 讀 經 義 行 孫 修 丁 月 日		出 席 日 數		缺 席 日 數		病 氣 事 故		長 寬		胸 背		眼 耳		疾 病		國 柱	
第二學年																			
第三學年																			
第四學年																			
第五學年																			
第六學年																			
備 考																			

備考 學校醫ヲ置カザル學校ニ於テハ身體ノ狀況ハ之ヲ聞クコトヲ得

小學校學籍簿1921（大正10）年

大正十年八月五日文部省令第三十六號

第十號表ヲ左ノ如ク改ム

第十號表

氏名	生年月日	住 所	入學年月日	入學前 ノ經歷	卒業年月日	退學年月日	退學ノ事由	身 體 状 況	保 護 者	兒 童 関係	職業住所	氏 名																		
學 年	學 業 成 績	在學中 及出席 ノ欠席	修業 日數	操 行	發育	榮 譽	視 力	折 損	右	體 重	身 長	故 事	病 氣	出 席	了 修	身 語	國 算	日 本 史	地 理	圖 畫	唱 歌	體 操	縫 裁	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年	第五學年	第六學年	備 考

備考 學校醫ヲ置カサル學校ニ於テハ身體ノ狀況ハ之ヲ闕クコトヲ得

<出典：中谷千蔵『國民學校 學籍簿精義』 東洋圖書 昭和18年>



小学校学籍簿1927 (昭和2) 年

式様簿籍學の表號十第

第十號表

備考	第六學年	第五學年	第四學年	第三學年	第二學年	第一學年	學年	生年月日		氏名	
								年	月	日	姓
備考 學校醫ヲ置カザル學校ニ於テハ身體ノ狀況ハ之ヲ闕クコトヲ得							修國算國地地理國唱體裁				
							身語術史理科藝歌操縫				
							行操				
							年修丁ノ				
							出席日數				
							氣病				
							故事				
							長身				
							重體				
							圖胸				
							評概				
							榮脊				
							柱態				
							左視				
							右折				
							神力				
							病眼				
							力聽				
							疾耳				
							牙齒				
						鼻ノ其ノ					
						常疾他					
						否ノ監					
						注意					
						備考					

事退	年退	年卒	ノ入	年入	住
學月	月	月	經學月	日學	所
由ノ	日學	日業	歴前	日學	
者護保					
關ノ	兄	業	職	所住	氏
係	家			名	氏

<出典：乙黒武雄、關寛之『改正 学籍簿精義』東洋圖書 昭和13年>

小学校學籍簿1938（昭和13）年

昭和十三年文部省令第二號ノ様式  
第十號表

(表)

氏名		生年月日		住		入學年月日		入學前ノ經歷		卒業年月日		退學年月日		退學ノ事由		省		保		氏名		住所		職業		圖下兒童ノ關係																	
學業成績																概評		在學中ノ出席及缺席																									
學年		身修		國語		算術		國史		地理		理科		書畫		唱歌		體操		裁縫		手工		行操		月ノ終了日		概評		出席日數		缺席日數		因病日數		故事日數		引退日數		概評			
第一學年																																											
第二學年																																											
第三學年																																											
第四學年																																											
第五學年																																											
第六學年																																											

(裏)

學年	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年	第五學年	第六學年
性						
行						
評						
身體ノ狀						
所見及其ノ						
家						
環境・						
見所ノ其及望志						

<出典：中谷千藏『國民學校 學籍簿精義』東洋圖書 昭和18年>

(裏)

[illegible]

— 151 —